

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	（052）935-2351（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	（052）935-2351（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 （東京都中央区湊二丁目2番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	90,747	81,165	77,825	84,409	77,260
経常利益(百万円)	3,961	3,423	3,716	5,569	4,455
当期純利益(百万円)	1,950	2,013	2,249	2,420	2,016
純資産額(百万円)	21,722	23,134	24,092	25,259	26,630
総資産額(百万円)	81,595	91,211	90,220	109,368	91,382
1株当たり純資産額(円)	486.97	518.53	544.83	579.76	611.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.88	45.26	50.66	55.64	46.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	43.11	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.62	25.27	26.62	23.02	29.06
自己資本利益率(%)	9.78	8.99	9.56	9.84	7.80
株価収益率(倍)	14.69	12.52	8.11	9.56	11.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,528	4,058	9,395	3,426	9,753
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15	949	473	195	330
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,940	4,080	4,864	16,647	11,114
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,989	12,961	8,904	21,929	20,237
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,096 [221]	1,091 [229]	1,095 [200]	1,095 [224]	1,120 [242]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期、第67期、第68期及び第69期は潜在株式がないためそれぞれ記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(百万円)	76,088	71,034	69,904	72,026	54,163
経常利益(百万円)	3,020	3,589	3,714	4,960	2,364
当期純利益(百万円)	1,599	2,226	2,149	2,371	1,142
資本金(百万円)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数(千株)	44,607	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額(百万円)	20,077	21,634	22,491	23,604	24,107
総資産額(百万円)	66,013	69,922	64,358	90,376	74,130
1株当たり純資産額(円)	450.18	486.53	510.28	543.57	555.35
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	10.00 [5.00]	11.00 [5.00]	13.00 [5.50]	15.00 [7.00]	14.00 [7.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.93	50.06	48.41	54.51	26.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	35.30	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.41	30.94	34.95	26.12	32.52
自己資本利益率(%)	8.66	10.67	9.74	10.29	4.79
株価収益率(倍)	17.95	11.32	8.49	9.76	20.44
配当性向(%)	27.83	21.97	26.85	27.52	53.19
従業員数(人)	848	815	794	798	810

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期、第67期、第68期及び第69期は潜在株式がないためそれぞれ記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、土木工事及び建築工事の建設事業、不動産事業等の兼業事業を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
昭和30年5月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年5月	東京支店開設（営業所昇格）
昭和42年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作葵ビル株式会社（現連結子会社））を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
昭和52年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設（営業所昇格）
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転（現住所へ）
平成3年4月	東北支店開設（営業所昇格）
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成7年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	I S O 9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設（営業所昇格）
平成10年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
平成12年8月	I S O 14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム（現連結子会社）を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォーム（現株式会社ウッドピタ（現連結子会社））を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

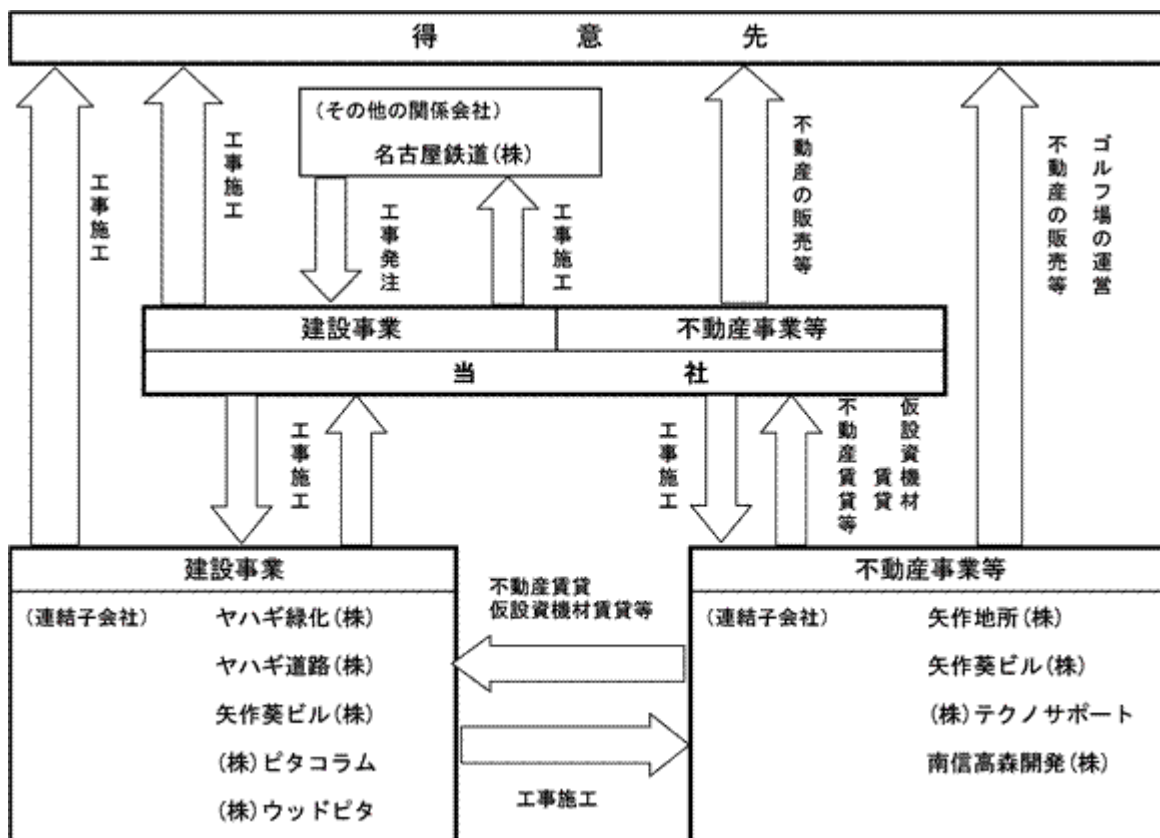
建設事業

当社が土木及び建築工事の請負並びにこれらに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場のコース維持管理に関する事業、ヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業を営んでおります。当社はヤハギ緑化(株)及びヤハギ道路(株)に工事を発注し、マンション分譲事業を営む子会社の矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しております。当社独自の外付耐震補強工法であるピタコラム工法を核とした耐震診断やコンサルティング業務を子会社の(株)ピタコラムが行っております。また、木質系戸建住宅に関するコンサルティング、調査、診断、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を子会社の(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事及び駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

不動産事業等

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。子会社の(株)テクノサポートは建設用仮設資機材の賃貸・販売を行い、子会社の南信高森開発(株) (コース名：高森カントリークラブ) は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。当社は矢作地所(株)より社宅建物を賃借しております。また、当社は、(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
矢作地所株式会社 (注)2	名古屋市東区	800	不動産事業等	100	当社グループの不動産販売を行っております。 役員の兼任 5名
矢作葵ビル株式会社	名古屋市東区	400	不動産事業等 建設事業	100	当社グループの不動産賃貸等を行っております。 役員の兼任 2名
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	建設事業	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 5名
株式会社テクノサポート	愛知県愛知郡 長久手町	50	不動産事業等	100	当社グループの工事中用資機材のリース等を行っております。また、土地・建物等は当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	建設事業	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 4名
株式会社ピタコラム	名古屋市東区	100	建設事業	100	当社グループの建設工事における耐震診断等を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社ウッドピタ	名古屋市東区	100	建設事業	100	当社グループの建設工事において木造耐震診断等を行っております。 役員の兼任 4名
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡高森町	200	不動産事業等	67.7 (36.7)	当社グループのその他事業(ゴルフ場経営)を行っております。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社)					
名古屋鉄道株式会社 (注)3	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	被所有 19.4 (0.2)	当社へ建設工事を発注しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数で示しております。

5. 矢作地所株式会社につきましては、売上高(連活会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,552百万円

(2) 経常利益 1,153百万円

(3) 当期純利益 670百万円

(4) 純資産額 2,196百万円

(5) 総資産額 26,943百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	951 [171]
不動産事業等	103 [70]
全社(共通)	66 [1]
合計	1,120 [242]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
810	40.4	17.1	6,596,777

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年来の企業収益の悪化による民間設備投資の停滞や不安定な雇用情勢による個人消費の低迷が続き、厳しい環境で推移してまいりました。

建設業界におきましても、民間設備投資や不動産市況の低迷によって民間建設需要が停滞し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは強固な経営基盤を築き安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業は学校施設の早期耐震化政策の下、全国的に整備した営業拠点網と施工体制を活用し独自の技術と販売戦略を強力に展開することによって、その実績を更に伸張することができました。木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業では、実物大の家屋を用いた震度6強相当の人工振動実験の映像によるCMや、耐震補強によって得られる幸福感・安心感を訴求するプロモーション等により、高い認知度を獲得することができました。また、本年2月には財団法人日本建築防災協会から住宅の防災技術評価を取得し、技術的な信頼性を確立するとともに全国の多くの自治体で耐震補助制度の対象工法となり、今後の事業拡大の基盤を整えました。

分譲マンション事業におきましては、精緻なマーケティングに基づく商品企画、設計施工一体のマンション作り並びにそれらを訴求する強力な販売体制の構築により、調整局面の続くマンション市況の中でも確実に実需を捉え、販売実績を伸ばすことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は56,521百万円（前期比7.9%減）、売上高は77,260百万円（前期比8.5%減）、当期純利益は2,016百万円（前期比16.7%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

[受注高]

区分		受注高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	23,406百万円	64.4%
		一般建築工事	18,116百万円	38.7%
		建築工事計	41,523百万円	5.2%
	土木工事	14,998百万円	14.7%	
計		56,521百万円	7.9%	

[売上高]

区分		売上高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	20,136百万円	48.4%
		一般建築工事	19,460百万円	48.8%
		建築工事計	39,596百万円	23.2%
	土木工事	16,250百万円	8.6%	
	小計	55,847百万円	19.5%	
不動産事業等		21,413百万円	42.4%	
計		77,260百万円	8.5%	

(建設事業)

建築工事においては、耐震補強工事が独自の技術と販売促進戦略のもと、受注高及び売上高ともに前期実績を大きく上回りましたが、一般建築工事の分野において与信管理の強化と案件の絞り込みを行った結果、建築工事全体の受注高は41,523百万円(前期比5.2%減)、売上高は39,596百万円(前期比23.2%減)となりました。

また土木工事においては、民間の軌道工事や土木工事を主力とし、引き続き差別化が困難な公共事業から一線を画したことから受注高は14,998百万円(前期比14.7%減)、売上高は16,250百万円(前期比8.6%減)となりました。

(不動産事業等)

分譲マンション事業における厳しい市場環境の下、エンドユーザーが真に求める商品を強力な販売体制のもと提供した結果、販売戸数が前年を上回ったことに加え、宅地や建物などの開発物件の販売も進んだことから、不動産事業等の売上高は21,413百万円(前期比42.4%増)と大幅に増加しました。

利益につきましては、建設事業においてはピタコラム工事を中心に引き続き建築工事の利益率が改善したことから、完成工事総利益は10,681百万円(前期比3.8%増)となりました。また、不動産事業等においては分譲マンション及び開発物件の販売などにより兼業事業総利益が4,279百万円(前期比9.1%減)となり、この結果、売上総利益についても前期並みの14,961百万円(前期比0.3%減)となりました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は5,203百万円(前期比13.5%減)、経常利益は4,455百万円(前期比20.0%減)、当期純利益は2,016百万円(前期比16.7%減)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、20,237百万円(前年同期比1,692百万円減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9,753百万円(前年同期は3,426百万円の資金の使用)となりました。これは主に売上債権の回収が順調に進んだこと及び販売用不動産の売却が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、330百万円(前年同期比134百万円増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11,114百万円(前年同期は16,647百万円の資金の獲得)となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しながらも営業活動によって得られた資金をもとに有利子負債の圧縮を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	61,390	56,521 (7.9%減)

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	69,370	55,847 (19.5%減)
不動産事業等	15,038	21,413 (42.4%増)
合計	84,409	77,260 (8.5%減)

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			
名古屋鉄道株式会社	9,423百万円	11%	
当連結会計年度			
名古屋鉄道株式会社	9,360百万円	12%	

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築 工事	54,396	42,890	97,287	57,129	40,157	7.8	3,132	58,051
	土木 工事	9,481	12,063	21,545	12,816	8,728	8.1	710	13,058
	計	63,878	54,954	118,832	69,946	48,885	7.9	3,842	71,110
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築 工事	40,157	43,667	83,824	42,816	41,007	2.1	843	40,528
	土木 工事	8,728	9,119	17,847	10,968	6,879	2.1	143	10,401
	計	48,885	52,786	101,672	53,784	47,887	2.1	987	50,929

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	82.4	17.6	100.0
	土木工事	63.7	36.3	100.0
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	82.5	17.5	100.0
	土木工事	69.8	30.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	5	57,124	57,129
	土木工事	1,876	10,939	12,816
	計	1,881	68,064	69,946
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	117	42,699	42,816
	土木工事	2,191	8,776	10,968
	計	2,309	51,475	53,784

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

三交不動産株式会社	(仮称) サンマンションアトレ大高南新築工事
佐藤食品工業株式会社	佐藤食品工業(株) 第三工場二期工事建築工事
豊田通商株式会社	G A 豊田ビル新築工事
名古屋鉄道株式会社	西尾線 碧海桜井駅付近鉄道高架化に伴う本線土木(その2)工事
矢作地所株式会社	(仮称) 春日井大手町及び牛山町地内における宅地分譲用地造成工事

当事業年度

野村不動産株式会社	(仮称) プラウド浄水新築工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 豊田市小坂本町計画
矢作地所株式会社	(仮称) パンベール太田川新築工事
岡崎通運株式会社	岡崎通運株式会社 上郷ロジネット・センター新築工事
名古屋鉄道株式会社	三河線 重原～刈谷駅間 刈谷駅南北連絡道路新設改良工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

名古屋鉄道株式会社	9,397百万円	13%
矢作地所株式会社	9,036百万円	13%

当事業年度

名古屋鉄道株式会社	9,342百万円	17%
-----------	----------	-----

手持工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	-	41,007	41,007
土木工事	968	5,910	6,879
計	968	46,918	47,887

（注）手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

福玉精穀倉庫株式会社	福玉精穀倉庫株式会社 三ツ瀨西倉庫増築工事	平成22年7月完成予定
野村不動産株式会社	（仮称）プラウド本郷計画新築工事	平成23年2月完成予定
S Gリアルティ株式会社	佐川急便株式会社 名古屋南店新設工事	平成23年3月完成予定
矢作地所株式会社	（仮称）星ヶ丘マンションプロジェクト（植園町）	平成23年3月完成予定
名古屋鉄道株式会社	津島線 五条川橋梁改築工事に伴う本線土木（その2）工事	平成24年5月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復傾向からわが国の景気にも明るい兆しが見られるものの、依然不安定な雇用情勢や円高等の下振れリスクも抱えており、民間設備投資の回復が建設投資の増加に波及するには時間がかかることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは独自の商品を持つ分野におけるマーケットの科学的な分析と、それに基づいた販売促進戦略を実施する中で仮説と検証を徹底的に繰り返し、事業構造自体を差別化することで収益性を確保し、総力を挙げて厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

具体的には、耐震補強分野のピタコラム事業における学校施設耐震化は引き続き有望な市場であり、昨年導入した地域カンパニー制の機能を最大限活用し、地域・自治体によって異なる市場動向に即応した営業・施工体制を展開してまいります。また、今後需要の拡大が見込まれる集合住宅の耐震市場に向け新たに開発した「CESRet（セスレット）アウトフレーム」工法の実用化により、耐震補強事業のさらなる拡大を図ってまいります。更に木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業は、全国で約1千万戸と言われる膨大な潜在需要の顕在化に向けたプロモーション活動を継続しつつ、地域に密着したきめ細かい営業活動を展開すべく、代理店制度を導入し受注拡大に邁進してまいります。

分譲マンション事業におきましては、マーケティングから企画、設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制のさらなる高度化に取り組み、顧客属性や事業エリアの拡大も視野に入れつつ、より顧客の立場に立った商品の企画開発に注力することで、持続的な成長を図ってまいります。

ゴルフ場のコース管理事業は、当社グループが保有する豊富な実績と技術力を積極的に営業展開してまいります。また、近年の市場環境の大きな変化とともに多様化しているゴルフ場の経営課題に対し、自社系列のゴルフ場を活用した仮説検証で得られたノウハウを反映させるなど提案能力の強化に取り組み、受託件数の増加を目指してまいります。

さらにはヒートアイランド対策技術、本年4月に改正された土壤汚染対策法に向けた土壤環境事業の強化等、環境分野の研究開発を通じて持続可能な社会の実現、地域社会の環境保全にも貢献してまいります。

一方で、経営環境の急速な変化によりリスクも多様化・高度化していることから内部統制の強化と法令遵守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合、又は国・地方自治体による耐震補強事業に対する施策・予算措置の執行状況などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の新設、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工するまでに時間を要することもあり、その間に原材料価格の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任について

品質管理には万全を期すべく管理を徹底しておりますが、万一重大な瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は394百万円であります。

当社グループは、環境・防災を始めとした多様化するニーズに対し、技術部及び地震工学技術研究所を中心とし、施工部・グループ内企業との連携を図りながら研究開発活動を進めております。また、大学等との技術交流、共同開発にも注力しております。

当連結会計年度における具体的な研究開発活動の成果は以下のとおりであります。

1．建築部門

(1) 木質系戸建住宅用外付け耐震補強工法

平成20年10月に愛知建築地震災害軽減システム研究協議会で耐震改修工法評価を受けた、木質系戸建住宅用の外付け耐震補強工法「ウッドピタブレース」に関して、平成22年2月、財団法人 日本建築防災協会の住宅等防災技術評価を取得いたしました。これにより、全国的に当工法が補助金の対象工法として認められる機会が広がりました。また、平成22年4月には、愛知建築地震災害軽減システム研究協議会で「ウッドピタフレーム」の工法評価を取得いたしました。ブレースとフレームの組み合わせにより当工法の特徴である外付けだけで補強できる対象建物が増えてまいります。

(2) 集合住宅向け耐震補強技術

今後の耐震補強市場が事務所ビルや集合住宅などの民間市場にシフトしていくことを踏まえ、ブレース材のない外付け耐震補強「CESRet(セスレット)工法」の開発を完了させました。また、当工法の適用範囲を拡大するために新規開発として、バルコニーや片廊下の先端に柱・梁架構を増設して耐震補強を行うアウトフレーム工法としての「新CESRet(セスレット)工法」の開発に大阪大学と共同で取り組んでまいりました。実験による検証、その設計法が確立でき次第、早期に財団法人日本建築防災協会の防災技術評価の取得を目指してまいります。

2．土木部門

(1) 盛土補強土壁工法

工期短縮とコスト低減を狙って、名古屋大学・名城大学と共同で開発を進めてきた盛土補強土壁工法「FILL WALL(フィルウォール)工法」を市場投入し、国土交通省などで採用実績が出てまいりました。さらなる工法とコストの改善を視野に入れ継続して研究開発を進めてまいります。

(2) 維持管理技術

狭隘な環境に適用可能な鉄道ラーメン構造物の耐震補強技術に関する研究を名古屋工業大学と共同で進めております。今後の市場投入を視野に入れ研究開発を継続して進めてまいります。

(3) 環境対策技術

土壌・地下水汚染対策として、重金属類等の対策に効果的な不溶化材の開発を名古屋大学・大同工業大学と共同で進めるとともに、施工機械の検討も進めております。また、愛知土壌・地下水汚染対策研究会と連携して土壌環境に対する調査・浄化技術などの研究開発や技術情報の蓄積も進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は58,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,506百万円減少しております。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少(24,954百万円から20,152百万円へ4,801百万円減)及び販売用不動産の減少(34,065百万円から14,441百万円へ19,624百万円減)が主要因であります。販売用不動産の減少は、売却が進んだこと及び一部の販売用不動産を有形固定資産へ振替えたことによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は32,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,398百万円増加しております。これは有形固定資産の増加(14,287百万円から27,266百万円へ12,978百万円増)が主要因であります。有形固定資産の増加は、安定的な賃料収入を得ることを目的として一部の販売用不動産を有形固定資産へ振替えたことによるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は35,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,932百万円減少しております。これは短期借入金の減少(35,290百万円から20,657百万円へ14,633百万円減)が主要因であります。短期借入金の減少は、営業活動によって得られた資金をもとに有利子負債の圧縮を進めたことによるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は29,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,576百万円増加しております。これは社債の増加(5,560百万円増)が主要因であります。社債の増加は、手元資金確保を目的とした資金調達を行ったことによるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は26,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加しております。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

2．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は77,260百万円(前連結会計年度比8.5%減)、営業利益は5,203百万円(前連結会計年度比13.5%減)、経常利益は4,455百万円(前連結会計年度比20.0%減)、当期純利益は2,016百万円(前連結会計年度比16.7%減)となりました。

売上高は、一般建築工事の分野において与信管理の強化と案件の絞込みを行い、また土木工事において差別化が困難な公共事業から一線を画したことなどにより減少となりました。

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資や不動産市況の低迷によって民間建設需要が停滞し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは強固な経営基盤を築き安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいります。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。
 なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	26.6	23.0	29.1
時価ベースの自己資本率(%)	20.1	21.1	25.6
債務償還年数(年)	-	-	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	15.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を除く）により計算しております。

3. 平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおいては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は113百万円であります。

(不動産事業等)

当連結会計年度の設備投資は、経年機器類の更新等であり、その金額は69百万円であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本社 (名古屋市東区)	26	70	-	-	23	119	330
東京支店 (東京都中央区)	394	7	553	964	-	1,365	50
大阪支店 (大阪市中央区)	315	6	377	556	-	877	48
軌道センター (名古屋市南区)	18	16	(1,880)	-	-	34	9
地震工学技術研究所 (愛知県愛知郡長久手町)	282	140	13,639	649	-	1,072	13

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
矢作地所 株式会社	賃貸用不動産 (名古屋市中区他)	不動産事業等	6,991	57	33,633	6,255	-	13,305	-
矢作葵ビル 株式会社	本社 (名古屋市東区)	不動産事業等	155	5	964	98	-	259	34 [1]
	豊田営業所 (愛知県豊田市)	不動産事業等	244	0	1,117	329	-	574	9 [2]
株式会社 テクノサポ ート	本社 (愛知県愛知郡長久 手町)	不動産事業等	131	15	27,609	1,315	-	1,462	15 [3]
ヤハギ道路 株式会社	アスコン・リサイ クルセンター (愛知県豊田市)	建設事業	205	24	37,834	709	-	940	8 [1]
南信高森開発 株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡高 森町)	不動産事業等	294	15	195,529 (723,070)	1,777	-	2,087	11 [40]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は164百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4. 建物の内賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	延床面積 (㎡)
矢作地所株式会社	賃貸用不動産	30,178
矢作葵ビル株式会社	本社	1,899
矢作葵ビル株式会社	豊田営業所	2,125
提出会社	東京支店	789

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に外書で記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社豊田営業所の土地及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年11月30日 (注)	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244

(注) 平成17年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付されたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	20	230	58		2,626	2,973	
所有株式数(単元)		14,584	112	14,320	1,091		14,194	44,301	306,457
所有株式数の割合(%)		32.92	0.25	32.33	2.46		32.04	100.00	

(注) 自己株式1,198,560株は「個人その他」の欄に1,198単元及び「単元未満株式の状況」の欄に560株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	8,282	18.57
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵3丁目19番7号	2,190	4.91
株式会社 リそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,047	4.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,047	4.59
有限会社 山田商事	名古屋市東区葵3丁目19番7号	2,005	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,828	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,044	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,042	2.34
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵3丁目19番7号	1,006	2.26
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	762	1.71
計	-	22,254	49.89

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,198千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,327千株、884千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,103,000	43,103	-
単元未満株式	普通株式 306,457	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	43,103	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 3丁目19番7号	1,198,000		1,198,000	2.69
計	-	1,198,000		1,198,000	2.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,145	10,089,695
当期間における取得自己株式	188	101,227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	779	489,991		
保有自己株式数	1,198,560		1,198,748	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当7円に期末配当7円を加え、14円の配当とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	303	7.0
平成22年5月6日 取締役会決議	303	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	839	675	568	664	716
最低(円)	407	416	313	271	490

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	610	615	637	615	559	555
最低(円)	540	574	605	525	504	512

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 文男	昭和28年11月3日生	昭和59年5月 当社入社 平成2年6月 同 取締役 平成3年6月 同 常務取締役 平成5年6月 同 代表取締役副社長 平成6年2月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	243
代表取締役 副社長	地域カンパニー 担当 兼 人事担 当 兼 開発事業 部担当	藤本 和久	昭和27年11月7日生	平成元年3月 当社入社 平成5年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 矢作地所株式会 社 代表取締役社長 矢作葵ビル株式会 社 代表取締役社長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成15年10月 同 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 同 地域カンパニー担当兼人事担 当兼開発事業部担当(現任)	(注)3	51
代表取締役 副社長	中央安全衛生委 員会委員長 兼 施工統括本部担 当 兼 土木・鉄 道事業カンパ ニー担当 兼 地 震工学技術研 究所所長	小林 望	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同 執行役員 建築本部副部長兼 建築部長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 同 中央安全衛生委員会委員長兼 施工統括本部担当兼土木・鉄道事 業カンパニー担当兼地震工学技術 研究所所長(現任)	(注)3	33
代表取締役	管理本部長	羽根田 達夫	昭和30年1月14日生	平成16年7月 寺岡オート・ドアシステム株式会社 取締役総務部長 平成17年9月 当社入社 理事 経理部、経営企画 部担当 平成18年4月 同 理事 経営企画部長兼経理部 担当 平成18年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同 管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 (現任) 平成21年9月 同 管理本部長(現任)	(注)3	13
代表取締役	矢作地所株式会 社 代表取締役 社長	大澤 茂	昭和32年5月13日生	平成15年1月 エス・イー・リース株式会社 代 表取締役社長 平成18年4月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 平成18年5月 同 理事 営業統轄補佐兼企画営業 部担当 平成18年6月 同 常務執行役員 営業統轄補佐兼 企画営業部担当 平成18年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼企 画営業部担当 平成19年4月 同 専務執行役員 平成19年4月 矢作地所株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成19年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 同 代表取締役兼専務執行役員(現 任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本カンパニー長 兼 東京支店長	高木 正己	昭和26年5月17日生	平成12年11月 当社入社 第二営業本部営業部長 平成14年6月 同 常務執行役員 第二営業本部長 兼開発部担当 平成16年11月 同 常務執行役員 東京支店長兼東北支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年2月 同 東日本カンパニー長兼東京支店長(現任)	(注)3	15
取締役	中日本カンパニー長	古本 裕二	昭和31年4月8日生	平成18年6月 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 常務取締役営業本部長 平成19年11月 当社入社 理事(役員待遇)営業統轄補佐 平成20年4月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年2月 同 中日本カンパニー長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役	土木・鉄道事業カンパニー長	加藤 良昭	昭和28年4月17日生	昭和52年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成15年6月 同 理事 第三営業本部第一営業部長 平成16年6月 同 執行役員 第三営業本部長 平成18年6月 同 常務執行役員 第三営業本部長 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年2月 同 土木・鉄道事業カンパニー長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	13
取締役	ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長	名和 修司	昭和33年11月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年10月 同 第一営業本部第一営業部長 平成17年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部長 平成18年6月 同 執行役員 第一営業本部長兼ピタコラム推進担当 平成19年2月 同 常務執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年2月 ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	12
取締役	西日本カンパニー長 兼 大阪支店長	澤田 充弘	昭和29年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 同 理事 第一営業本部副本部長兼プロジェクト・PFI対策室兼中部統括室担当 平成17年6月 同 執行役員 営業統轄補佐 平成20年2月 同 執行役員 大阪支店長 平成20年6月 同 執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成21年2月 同 常務執行役員 平成21年2月 同 西日本カンパニー長兼大阪支店長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス統括室長	弘中 由紀夫	昭和27年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員 大阪支店長 平成17年4月 同 執行役員 大阪支店長兼広島支店、九州支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成20年6月 同 取締役(現任) 平成21年3月 同 コンプライアンス統括室長(現任)	(注)3	20
取締役		木下 榮一郎	昭和16年8月30日生	平成8年2月 日本銀行理事 平成13年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 平成14年6月 同 代表取締役副社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年10月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		鈴木 信好	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 第一営業本部第一営業部長兼プロジェクト対策室長、中部統括室担当 平成14年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部、プロジェクト・PFI対策室、中部統括室担当 平成15年10月 同 執行役員 矢作葵ビル株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	48
常勤監査役		中島 稔	昭和25年2月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 大阪支店副支店長 平成14年4月 同 執行役員 株式会社テクノサポート 代表取締役社長 平成14年6月 株式会社テクノサポート 代表取締役社長 平成16年5月 ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 同 専務取締役 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		市川 周作	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 アイホン株式会社入社 昭和60年5月 同 取締役 昭和62年5月 同 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		花村 淑郁	昭和28年9月23日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						529

- (注) 1. 取締役木下榮一郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役山本亜土、市川周作、花村淑郁の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

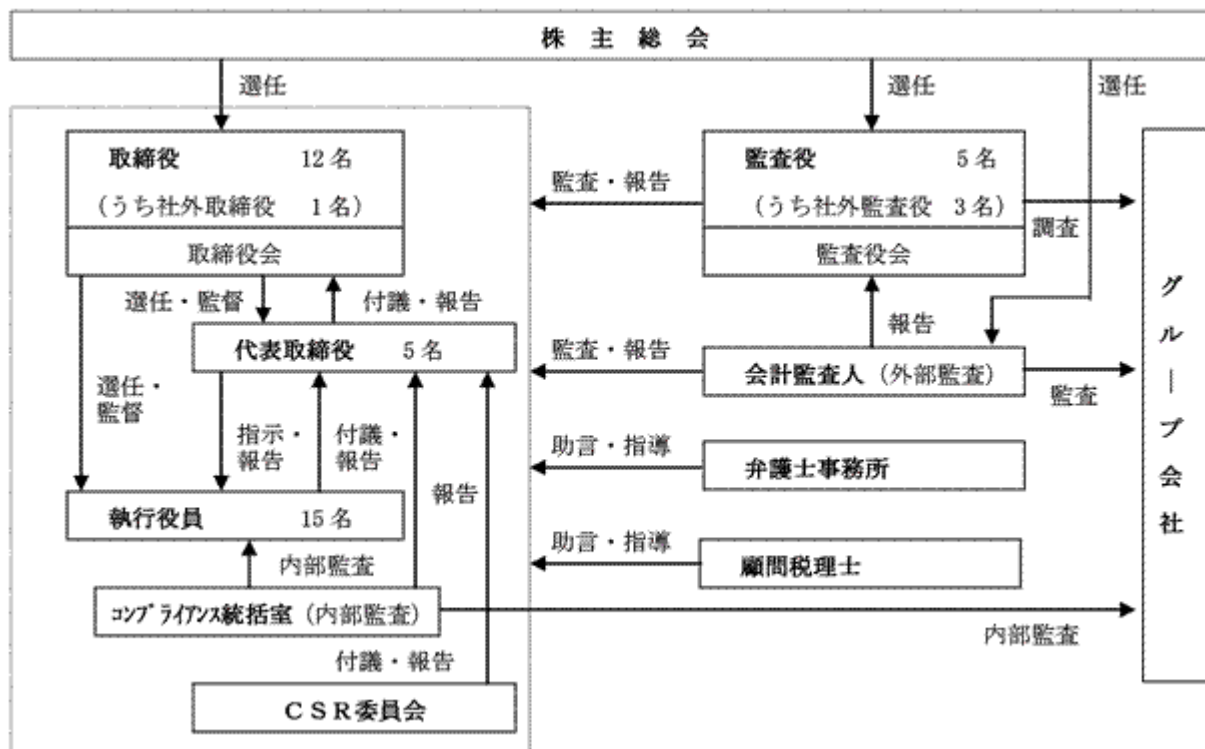
当社は取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であり、企業統治の体制の概要は下図のとおりであります。

取締役会は、社外取締役1名を含む12名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、経営と執行の分離及び執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、経営環境の変化に対応し、迅速かつ的確な経営判断を下していくための経営体制が構築できるよう取締役の任期を1年としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、業務及び財産の状況を調査することで、経営監視機能を果たしております。

平成22年6月29日現在



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、取締役による的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。
 - ・取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとともに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する牽制機能を強化する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書又は電子的媒体にて適正に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。
 - ・各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネジメントを実施する。
 - ・CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。
 - ・安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。
 - ・地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。
 - ・取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。
 - ・各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びにその委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。
 - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合はCSR委員会にて審議する。
 - ・コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。
 - ・業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。
 - ・内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。
6. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団に係る情報集積機能の強化に向け、関連会社を含むグループ横断的な管理組織部門を中心に経営現況に関する定量的報告を定期化し情報の共有を図る。また、企業集団の経営に影響を及ぼす重要な事項について取締役会の検討を経る体制を整備する。
 - ・グループ監査を実効的に行うため、当社の監査役が子会社監査役と定期的な意見交換を実施できる体制にする。また、当社は子会社を定期的な内部監査の対象とし、モニタリングを強化する。
 - ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等について監査役会の意見を尊重する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は監査役会に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧等を求めることができる。
 - ・ 監査役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
 - ・ 反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

(リスク管理体制の整備の状況)

経営環境の急速な変化によりリスクも多様化・高度化していることから、コンプライアンス統括室を中心に、グループ会社を含めた全社的な内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営リスクの最小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続)

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、コンプライアンス統括室（専属9名）が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査することで、経営監視機能を果たしております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は、年3回、会計監査人から会計監査に関する報告を受ける会議等において、監査方針や監査計画について相互確認を行うとともに、内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関する事項について意見交換を行う等、情報の共有化を図っております。一方、監査役会の活動についても、監査役監査実施状況等を会計監査人が把握できるようその内容が同会議等で報告されております。

また、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場にあるコンプライアンス統括室から監査役会に対し、内部監査の結果をその都度報告しております。なお、コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

なお、「内部統制システムの整備の状況」の項に記載のとおり、当社では内部統制システム基本方針の下、CSR委員会を中心にグループ全体で内部統制システムの仕組みを新たに構築し、運用しております。監査は、牽制機能に加え、モニタリングを通じた自社の内部統制の整備及び運用状況を評価し、問題点の指摘を行うとともに、改善の提言など支援フォロー活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、当社の大株主である会社の取締役であります。また、社外監査役は3名で、うち1名は当社の大株主である会社の取締役であります。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や専門家としての豊富な経験や高い識見を有しており、客観的立場から、当社経営や経営監視機能への指導・助言を行うことにより、経営の監督や迅速かつ適切な意思決定が可能になるものと考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方は次のとおりであります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方
社外取締役	木下榮一郎	会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、経営者としての客観的立場からの的確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため
社外監査役	山本亜土	会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、経営者としての客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため
社外監査役	市川周作	会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、経営者としての客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため
社外監査役	花村淑郁	弁護士として培われた専門的な識見・経験に基づき、客観的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことが可能であるため

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、社外監査役は、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス統括室、会計監査人、内部統制部門との連携並びに監査を通じて、客観的立場から業務執行の状況の監督や経営監視機能を果たしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	274	165	57	52	12
監査役 (社外監査役を除く)	48	43	-	5	3
社外役員	12	9	2	1	6

- 1．上記には、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び社外役員2名を含んでおります。
- 2．上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 3．上記報酬等の額のほか、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し41百万円、退任監査役1名に対し1百万円、(うち社外役員2名に対し3百万円)を支給しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がいないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、当社グループの業績向上及び企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、優秀な人材を確保・維持できる適切な水準や経営環境・業績等を勘案したものとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 2,205百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	222	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 マキタ	71,000	212	取引関係の維持・向上
株式会社 リそなホールディングス	143,881	160	金融取引関係の維持・安定化
日本電話施設株式会社	558,422	157	取引関係の維持・向上
アイホン株式会社	98,208	156	取引関係の維持・向上
株式会社 ニフコ	54,450	115	取引関係の維持・向上
株式会社 横浜銀行	179,836	77	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 中京銀行	262,000	71	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 百十四銀行	195,746	66	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	53	取引関係の維持・向上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光、内山隆夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除に係る決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	33	-
連結子会社	4	-	5	-
計	36	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,155	20,803
受取手形・完成工事未収入金等	24,954	20,152
有価証券	199	-
未成工事支出金	5,573	1,258
販売用不動産	2 34,065	1, 2, 6 14,441
商品及び製品	49	17
材料貯蔵品	470	139
繰延税金資産	915	483
その他	1,449	1,038
貸倒引当金	13	21
流動資産合計	89,820	58,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 12,017	2 19,249
機械、運搬具及び工具器具備品	2,139	2,220
土地	2, 5 9,430	2, 3, 5 15,686
リース資産	27	32
減価償却累計額	9,328	9,921
有形固定資産計	14,287	27,266
無形固定資産	213	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,451
繰延税金資産	801	1,206
その他	2,585	2,680
貸倒引当金	768	916
投資その他の資産計	5,047	5,421
固定資産合計	19,548	32,946
繰延資産		
社債発行費	-	121
繰延資産合計	-	121
資産合計	109,368	91,382

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,432	9,184
短期借入金	2 35,290	2 20,657
1年内償還予定の社債	2,200	140
リース債務	6	-
未払法人税等	1,263	1,289
未成工事受入金	3,004	1,313
完成工事補償引当金	109	102
工事損失引当金	24	6 35
役員賞与引当金	98	100
その他	2,003	2,676
流動負債合計	61,433	35,500
固定負債		
社債	-	5,560
長期借入金	2 15,820	2 16,627
リース債務	22	-
退職給付引当金	1,968	2,224
役員退職慰労引当金	465	522
訴訟損失引当金	-	69
再評価に係る繰延税金負債	64	64
長期預り金	4,259	-
その他	75	4,183
固定負債合計	22,675	29,251
負債合計	84,108	64,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	17,794	19,160
自己株式	563	573
株主資本合計	31,284	32,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	305
土地再評価差額金	5 6,393	5 6,393
評価・換算差額等合計	6,107	6,087
少数株主持分	83	77
純資産合計	25,259	26,630
負債純資産合計	109,368	91,382

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	69,370	55,847
兼業事業売上高	1, 15,038	1, 21,413
売上高合計	84,409	77,260
売上原価		
完成工事原価	59,080	2 45,165
兼業事業売上原価	1, 3 10,328	1, 3 17,133
売上原価合計	69,409	62,299
売上総利益		
完成工事総利益	10,289	10,681
兼業事業総利益	4,710	4,279
売上総利益合計	14,999	14,961
販売費及び一般管理費	4, 5 8,986	4, 5 9,758
営業利益	6,013	5,203
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	168	39
匿名組合投資利益	12	-
その他	102	91
営業外収益合計	306	151
営業外費用		
支払利息	695	687
その他	55	212
営業外費用合計	751	899
経常利益	5,569	4,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	0
違約金収入	11	-
工事損失引当金戻入額	5	-
その他	0	-
特別利益合計	54	0
特別損失		
販売用不動産評価損	564	-
訴訟損失引当金繰入額	-	69
投資有価証券評価損	135	10
貸倒引当金繰入額	353	-
その他	100	19
特別損失合計	1,154	100
税金等調整前当期純利益	4,469	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,348
法人税等調整額	73	4
法人税等合計	2,044	2,344
少数株主利益又は少数株主損失()	4	6
当期純利益	2,420	2,016

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
資本剰余金		
前期末残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,244	7,244
利益剰余金		
前期末残高	16,009	17,794
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,420	2,016
当期変動額合計	1,785	1,365
当期末残高	17,794	19,160
自己株式		
前期末残高	218	563
当期変動額		
自己株式の取得	346	10
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	345	9
当期末残高	563	573
株主資本合計		
前期末残高	29,844	31,284
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,420	2,016
自己株式の取得	346	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,439	1,355
当期末残高	31,284	32,639

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	20
当期変動額合計	277	20
当期末残高	285	305
土地再評価差額金		
前期末残高	6,393	6,393
当期末残高	6,393	6,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,830	6,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	20
当期変動額合計	277	20
当期末残高	6,107	6,087
少数株主持分		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	83	77
純資産合計		
前期末残高	24,092	25,259
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,420	2,016
自己株式の取得	346	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	14
当期変動額合計	1,167	1,370
当期末残高	25,259	26,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,469	4,355
減価償却費	474	674
貸倒引当金の増減額（ は減少）	309	155
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83	344
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	2
受取利息及び受取配当金	192	59
匿名組合投資損益（ は益）	12	-
支払利息	695	687
販売用不動産評価損	564	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	29	3
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	135	10
売上債権の増減額（ は増加）	4,899	4,754
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,742	10,800
仕入債務の増減額（ は減少）	786	8,248
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,796	1,690
未払消費税等の増減額（ は減少）	400	431
その他	521	445
小計	978	12,667
利息及び配当金の受取額	191	59
利息の支払額	664	646
匿名組合の分配金受取額	33	-
法人税等の支払額	2,008	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	9,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	109	140
有形固定資産の売却による収入	3	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	300	152
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	150	-
その他	60	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,020	5,660
短期借入金の返済による支出	19,150	16,370
長期借入れによる収入	16,200	4,880
長期借入金の返済による支出	7,419	7,996
自己株式の純増減額（ は増加）	345	9
社債の発行による収入	-	5,578
社債の償還による支出	-	2,200
配当金の支払額	634	651
その他	23	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,647	11,114
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,025	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	8,904	21,929
現金及び現金同等物の期末残高	21,929	20,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ピタリフォーム、南信高森開発(株)</p> <p>上記のうち、(株)ピタリフォームについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ピタリフォームは、平成21年 4月 1日付で商号を(株)ウッドピタに変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南信高森開発株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前 1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品 総平均法 商品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ168百万円減少し、税金等調整前当期純利益は733百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びアスコン・リサイクルセンターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 10～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>製品 同左 商品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びその一部の資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 10～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,616百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は2,541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) 完成工事高の計上基準</p> <p>(8) 消費税等に相当する額の会計処理方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しておりますが、長期請負工事（工期1年超）については工事進行基準を適用しております。 当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は28,651百万円であります。 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ55百万円、225百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度は7百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度は19百万円)及び「長期預り金」(当連結会計年度は4,104百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「工事損失引当金戻入額」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は28百万円)、「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度は5百万円)及び「退職特別加算金」(当連結会計年度は31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度は5百万円)、「その他の流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は326百万円)、「その他の流動負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度は183百万円)、「その他の固定負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度は10百万円)及び「未払事業税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は4百万円)、「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度は37百万円)及び「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度は102百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は1百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度は1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、長期保有により安定的な賃貸収入を得ることを目的として、販売用不動産から有形固定資産へ13,512百万円(建物・構築物7,201百万円、機械、運搬具及び工具器具備品55百万円、土地6,255百万円)振替えております。</p> <p>また、これに伴い、流動資産に計上しておりました繰延税金資産265百万円について、投資その他の資産の「繰延税金資産」に振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は短期借入金10,049百万円、長期借入金4,988百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,516</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,029</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	販売用不動産	21,516	建物・構築物	1,029	土地	3,482	合計	26,029	<p>1 開発事業支出金1,715百万円を含んでおります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は短期借入金3,485百万円、長期借入金7,551百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コース勘定1,415百万円を含んでおります。</p>		百万円	販売用不動産	4,932	建物・構築物	6,703	土地	7,929	合計	19,565
	百万円																				
販売用不動産	21,516																				
建物・構築物	1,029																				
土地	3,482																				
合計	26,029																				
	百万円																				
販売用不動産	4,932																				
建物・構築物	6,703																				
土地	7,929																				
合計	19,565																				
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>分譲マンション購入者の金融機関からの借入 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 438百万円</p> <p>当社グループがその一部を請負うPFI事業において、事業主体が保険会社と締結した履行保証保険契約に基づき、保険事故が発生した場合の事業主体への求償額について、原則として事業持分割合に応じた119百万円を最大額とする金額に対して、また、当社グループの責に帰す場合においては265百万円を最大額として、その帰責割合に応じた金額に対して、連帯保証債務を負っております。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 836百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>分譲マンション購入者の金融機関からの借入 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 719百万円</p>																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,226百万円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320百万円</p> <p>なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、133百万円であります。</p> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(販売用不動産19百万円)であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 兼業事業売上高及び兼業事業売上原価は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」での区分における不動産事業等に係るものであります。</p> <p>3 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額168百万円が含まれております。</p> <p>4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は396百万円であります。</p>		百万円	従業員給料手当	3,223	退職給付費用	251	役員退職慰労引当金繰入額	116	役員賞与引当金繰入額	98	販売費	1,318	<p>1 同左</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、11百万円であります。</p> <p>3 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額395百万円が含まれております。</p> <p>4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は394百万円であります。</p>		百万円	従業員給料手当	3,498	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	120	役員賞与引当金繰入額	100	販売費	1,282
	百万円																								
従業員給料手当	3,223																								
退職給付費用	251																								
役員退職慰労引当金繰入額	116																								
役員賞与引当金繰入額	98																								
販売費	1,318																								
	百万円																								
従業員給料手当	3,498																								
退職給付費用	270																								
役員退職慰労引当金繰入額	120																								
役員賞与引当金繰入額	100																								
販売費	1,282																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	531	652	2	1,182
合計	531	652	2	1,182

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加652千株は、単元未満株式の買取り30千株及び市場買付622千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	330	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	304	7.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	347	利益剰余金	8.0 (1.0) (うち記念配当)	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	1,182	17	0	1,198
合計	1,182	17	0	1,198

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	347	8.0 (1.0) (うち記念配当)	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(百万円)		(百万円)	
現金預金	22,155	現金預金	20,803
有価証券	199	計	20,803
計	22,355	預入期間が3ヶ月を超える定期預金額	566
預入期間が3ヶ月を超える定期預金額	426	現金及び現金同等物	20,237
現金及び現金同等物	21,929		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	35	27	7	機械装置	35	31	3
車両運搬具	104	84	20	車両運搬具	95	88	7
工具器具備品	171	121	50	工具器具備品	138	119	19
ソフトウェア	140	92	47	ソフトウェア	115	93	22
合計	452	326	125	合計	385	333	52
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
	1年内		76		1年内		39
	1年超		49		1年超		12
	合計		125		合計		52
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)			
	支払リース料		92		支払リース料		71
	減価償却費相当額		92		減価償却費相当額		71
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における受取手形・完成工事未収入金等のうち33%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	20,803	20,803	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	20,152	20,141	11
(3) 投資有価証券	1,736	1,736	-
資産計	42,693	42,681	11
(1) 支払手形・工事未払金等	9,184	9,184	-
(2) 短期借入金	20,657	20,721	64
(3) 1年内償還予定の社債	140	145	5
(4) 未払法人税等	1,289	1,289	-
(5) 社債	5,560	5,576	16
(6) 長期借入金	16,627	16,742	115
負債計	53,458	53,659	201
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額714百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,803	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	19,497	655	-	-
合計	40,301	655	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額（1年内返済予定の長期借入金（短期借入金を含む）、1年内償還予定の社債を除く）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	140	1,140	140	1,140	3,000
長期借入金	6,354	3,886	3,816	1,792	779
合計	6,494	5,026	3,956	2,932	3,779

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	703	1,289	585
小計	703	1,289	585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	501	397	104
その他	17	16	1
小計	519	413	106
合計	1,223	1,702	479

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、135百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理することとし、30%以上50%未満下落の場合には過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	(単位: 百万円)
コマーシャル・ペーパー	199
(2) その他有価証券	
非上場株式	725

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	199	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,350	705	644
その他	18	17	1
小計	1,368	723	645
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式	367	499	131
小計	367	499	131
合計	1,736	1,222	514

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額714百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却額及び売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理することとし、30%以上50%未満下落の場合には過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループは、長期借入金の支払利息を軽減するために金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場リスク 当社グループが利用している金利スワップ取引は将来の金利上昇に対するリスクを有しております。 信用リスク 当社グループは、信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループにはデリバティブ取引について約定時における決裁及び報告の内部規程があり、これに基づいて厳格に運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

当社グループは、デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,282	7,474	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
		百万円		百万円
退職給付債務		8,953		9,019
年金資産		5,274		5,775
未積立退職給付債務 (+)		3,679		3,243
未認識数理計算上の差異		2,001		1,278
連結貸借対照表計上額純額 (+)		1,678		1,965
前払年金費用		290		259
退職給付引当金 (-)		1,968		2,224

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		百万円		百万円
勤務費用 (注)		399		356
利息費用		227		219
期待運用収益		156		131
数理計算上の差異の費用処理額		161		196
臨時に支払った割増退職金等		31		-
退職給付費用		662		640

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	5～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5～15年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	155	貸倒引当金	216
退職給付引当金	678	退職給付引当金	795
土地再評価差額金	281	土地再評価差額金	281
販売用不動産評価損	239	販売用不動産評価損	107
未実現利益	694	未実現利益	538
役員退職慰労引当金	189	役員退職慰労引当金	212
その他	354	子会社繰越欠損金	361
繰延税金資産小計	2,592	その他	387
評価性引当額	466	繰延税金資産小計	2,901
繰延税金資産合計	2,146	評価性引当額	752
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,148
固定資産圧縮積立金	29	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	194	固定資産圧縮積立金	28
土地再評価差額金	345	その他有価証券評価差額金	208
繰延税金負債合計	596	土地再評価差額金	345
繰延税金資産の純額	1,577	繰延税金負債合計	582
		繰延税金資産の純額	1,566
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	915	流動資産 - 繰延税金資産	483
固定資産 - 繰延税金資産	801	固定資産 - 繰延税金資産	1,206
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64
固定負債 - その他	75	固定負債 - その他	59
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	0.8
住民税等均等割	0.9	評価性引当額の増減	1.2
評価性引当額の増減	0.9	過年度法人税等	2.9
その他	1.7	子会社繰越欠損金	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は658百万円 (賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,140	13,224	16,365	17,133

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は販売用不動産から有形固定資産への振替 (13,512百万円) であります。

3 . 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告に基づいて算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,370	15,038	84,409	-	84,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,292	1,664	10,956	(10,956)	-
計	78,662	16,703	95,366	(10,956)	84,409
営業費用	74,406	14,650	89,057	(10,662)	78,395
営業利益	4,255	2,052	6,308	(294)	6,013
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,222	51,396	123,619	(14,250)	109,368
減価償却費	308	170	478	(3)	474
資本的支出	243	59	303	-	303

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,847	21,413	77,260	-	77,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,454	2,143	7,597	(7,597)	-
計	61,302	23,556	84,858	(7,597)	77,260
営業費用	57,984	22,055	80,040	(7,982)	72,057
営業利益	3,318	1,500	4,818	384	5,203
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,597	43,143	92,740	(1,358)	91,382
減価償却費	315	381	697	(22)	674
資本的支出	113	69	182	-	182

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,056百万円、当連結会計年度11,262百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資本的支出には、販売用不動産から有形固定資産へ振替えた金額13,512百万円は含まれておりません。
5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、不動産事業等について営業費用が168百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産が733百万円減少しております。

(当連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、建設事業について、当連結会計年度に係る完成工事高が2,541百万円増加し、営業利益は525百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	9,420	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	6,071

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	5,712	支払手形 ・工事未 払金等	2,319

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事の発注及び建設資材の購入等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	3	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設資材の 購入及び リース取引 等	建設資材の 購入及び リース取引 等	67	支払手形 ・工事未 払金等	5

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 建設資材の購入及びリース取引等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	有限会社 山田商事	名古屋市 東区	4	卸売業等	4.7	建設資材の 購入 役員の兼任	建設資材の 購入	126	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、同取引については、平成20年8月をもって終了しており、取引金額については、同年4月から同年8月までの期間の取引金額を記載しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 建設資材の購入に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	9,353	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	6,578

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	2,234	支払手形 ・工事未 払金等	836

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 建設工事の発注及び建設資材の購入等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	7	受取手形 ・完成工 事未収入 金等	0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設資材の 購入及び リース取引 等	建設資材の 購入及び リース取引 等	99	支払手形 ・工事未 払金等	6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設資材の購入及びリース取引等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	579.76円	1株当たり純資産額	611.69円
1株当たり当期純利益金額	55.64円	1株当たり当期純利益金額	46.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,259	26,630
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	83	77
(うち少数株主持分)	(83)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,176	26,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,425	43,408

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,420	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,420	2,016
期中平均株式数(千株)	43,497	43,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
矢作建設工業株式会社	第5回無担保社債	平成16年3月25日	1,000 (1,000)	-	年1.0%	無	平成22年3月25日
矢作建設工業株式会社	第6回無担保社債	平成16年3月25日	1,000 (1,000)	-	年0.97%	無	平成22年3月25日
矢作建設工業株式会社	第7回無担保社債	平成16年3月25日	200 (200)	-	年1.08%	無	平成22年3月25日
矢作建設工業株式会社	第8回無担保社債	平成21年10月26日	-	1,000	年1.32%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第9回無担保社債	平成21年10月26日	-	1,000 (140)	年0.99%	無	平成28年10月26日
矢作建設工業株式会社	第10回無担保社債	平成21年10月26日	-	500	年1.4%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第11回無担保社債	平成21年10月26日	-	500	年1.44%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第12回無担保社債	平成21年10月26日	-	500	年1.3%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第13回無担保社債	平成21年10月26日	-	200	年1.21%	無	平成27年10月26日
矢作建設工業株式会社	第14回無担保社債	平成22年3月25日	-	1,000	年0.75%	無	平成25年3月25日
矢作建設工業株式会社	第15回無担保社債	平成22年3月25日	-	500	年0.85%	無	平成27年3月25日
矢作建設工業株式会社	第16回無担保社債	平成22年3月25日	-	500	年0.8%	無	平成27年3月25日
合計		-	2,200 (2,200)	5,700 (140)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140	1,140	140	1,140

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,882	16,187	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,408	4,470	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,820	16,627	1.9	平成23年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22	19	-	平成23年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	51,138	37,311	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,354	3,886	3,816	1,792
リース債務	7	7	3	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	13,854	26,616	18,946	17,844
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()(百万円)	176	3,589	807	218
四半期純利益又は純損失 ()(百万円)	7	1,891	354	235
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	0.16	43.56	8.16	5.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,296	16,090
受取手形	809	896
完成工事未収入金	1 39,441	1 25,094
有価証券	199	-
未成工事支出金	3,382	991
販売用不動産	2 7,586	2, 3, 7 7,375
材料貯蔵品	449	110
製品	2	1
短期貸付金	615	1 3,670
前払費用	93	71
繰延税金資産	397	251
その他	913	422
貸倒引当金	18	34
流動資産合計	71,168	54,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,781	2 6,792
減価償却累計額	4,383	4,527
建物（純額）	2,397	2,264
構築物	466	466
減価償却累計額	272	283
構築物（純額）	194	183
機械及び装置	976	975
減価償却累計額	740	802
機械及び装置（純額）	236	172
車両運搬具	439	433
減価償却累計額	385	391
車両運搬具（純額）	54	41
工具器具・備品	262	279
減価償却累計額	163	175
工具器具・備品（純額）	99	103
土地	2, 6 5,981	2, 6 5,981
リース資産	27	32
減価償却累計額	3	8
リース資産（純額）	24	23
有形固定資産計	8,987	8,770
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	1	1
ソフトウェア	22	34
リース資産	2	2
ソフトウェア仮勘定	-	16
無形固定資産計	53	81

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	2,223
関係会社株式	2,453	2,440
長期貸付金	47	47
関係会社長期貸付金	4,415	4,360
長期前払費用	67	80
繰延税金資産	588	699
その他	530	557
貸倒引当金	123	191
投資その他の資産計	10,166	10,216
固定資産合計	19,207	19,067
繰延資産		
社債発行費	-	121
繰延資産合計	-	121
資産合計	90,376	74,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,266	4,969
工事未払金	5,125	3,348
短期借入金	25,876 ²	15,848 ²
1年内償還予定の社債	2,200	140
未払金	621	664
未払費用	254	270
未払法人税等	1,028	186
未成工事受入金	2,665	1,111
預り金	123	130
リース債務	6	7
完成工事補償引当金	124	106
工事損失引当金	24	22 ⁷
役員賞与引当金	60	59
仮受消費税等	598 ⁴	598 ⁴
その他	61	98
流動負債合計	50,035	27,563
固定負債		
社債	-	5,560
長期借入金	14,282 ²	14,126 ²
リース債務	22	19
退職給付引当金	1,926	2,190
役員退職慰労引当金	318	334
訴訟損失引当金	-	69
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	122	96
固定負債合計	16,735	22,460
負債合計	66,771	50,023

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	41
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	11,879	12,373
利益剰余金合計	16,223	16,714
自己株式	563	573
株主資本合計	29,712	30,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	305
土地再評価差額金	6 6,393	6 6,393
評価・換算差額等合計	6,107	6,087
純資産合計	23,604	24,107
負債純資産合計	90,376	74,130

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	69,946	53,784
兼業事業売上高	¹ 2,080	¹ 378
売上高合計	³ 72,026	³ 54,163
売上原価		
完成工事原価	60,929	45,346
兼業事業売上原価	^{1, 2} 845	^{1, 2} 451
売上原価合計	61,775	45,797
売上総利益		
完成工事総利益	9,016	8,438
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	1,234	72
売上総利益合計	10,251	8,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	252	216
役員賞与引当金繰入額	60	59
従業員給料手当	2,403	2,524
退職給付費用	207	224
役員退職慰労引当金繰入額	57	59
法定福利費	296	311
福利厚生費	95	102
修繕維持費	31	21
事務用品費	60	64
通信交通費	313	321
動力用水光熱費	56	53
調査研究費	150	195
広告宣伝費	51	323
貸倒引当金繰入額	-	21
交際費	97	87
寄付金	18	6
地代家賃	355	373
減価償却費	190	176
租税公課	151	130
保険料	6	6
雑費	350	357
販売費及び一般管理費合計	⁴ 5,207	⁴ 5,637
営業利益	5,043	2,728

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 62	3 139
受取配当金	3 250	3 197
匿名組合投資利益	12	-
その他	82	66
営業外収益合計	407	404
営業外費用		
支払利息	429	517
社債利息	21	41
その他	39	208
営業外費用合計	490	768
経常利益	4,960	2,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	0
工事損失引当金繰入額	5	-
その他	0	-
特別利益合計	39	0
特別損失		
販売用不動産評価損	546	-
訴訟損失引当金繰入額	-	69
投資有価証券評価損	135	10
その他	88	6
特別損失合計	770	87
税引前当期純利益	4,229	2,277
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,113
法人税等調整額	192	21
法人税等合計	1,858	1,134
当期純利益	2,371	1,142

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,502	10.7	6,278	13.8
労務費		552	0.9	370	0.8
外注費		43,515	71.4	28,562	63.0
経費 (うち人件費)		10,358 (3,859)	17.0 (6.3)	10,135 (3,971)	22.4 (8.8)
計		60,929	100.0	45,346	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17	11.6	5	4.0
労務費		-	-	-	-
経費		135	88.4	125	96.0
当期総製造費用		152	100.0	130	100.0
期首製品たな卸高		1		2	
小計		154		133	
自社消費振替額		103		91	
期末製品たな卸高		2		1	
計		48		40	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 2 (不動産)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		573	72.0	199	48.5
経費		223	28.0	211	51.5
計		796	100.0	410	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,244	4,244
当期末残高	4,244	4,244
その他資本剰余金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	43	41
別途積立金		
前期末残高	4,300	4,300
当期末残高	4,300	4,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,140	11,879
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,371	1,142
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1,738	493
当期末残高	11,879	12,373
利益剰余金合計		
前期末残高	14,486	16,223
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,371	1,142
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,736	491
当期末残高	16,223	16,714

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	218	563
当期変動額		
自己株式の取得	346	10
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	345	9
当期末残高	563	573
株主資本合計		
前期末残高	28,321	29,712
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,371	1,142
自己株式の取得	346	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,390	481
当期末残高	29,712	30,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	20
当期変動額合計	277	20
当期末残高	285	305
土地再評価差額金		
前期末残高	6,393	6,393
当期末残高	6,393	6,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,830	6,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	20
当期変動額合計	277	20
当期末残高	6,107	6,087
純資産合計		
前期末残高	22,491	23,604
当期変動額		
剰余金の配当	634	651
当期純利益	2,371	1,142
自己株式の取得	346	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	20
当期変動額合計	1,113	502
当期末残高	23,604	24,107

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単 純平均値に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)に よっております。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経 常利益はそれぞれ87百万円減 少し、税引前当期純利益は6 33百万円減少しております。	同左 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左 製品 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>5～15年</td></tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	38～50年	構築物	10～35年	機械及び装置	5～15年	車両運搬具	5～10年	工具器具・備品	5～15年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物	38～50年											
構築物	10～35年											
機械及び装置	5～15年											
車両運搬具	5～10年											
工具器具・備品	5～15年											
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>										

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しているが、長期請負工事（工期1年超）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高は、36,251百万円であります。</p>	<p>当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は20,356百万円であります（当事業年度に着手し、当事業年度未までに完成した工事は含んでおりません）。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高が2,304百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ410百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期は6百万円)及び「退職特別加算金」(当期は27百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,527百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は短期借入金991百万円、長期借入金1,076百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677</td> </tr> </table> <p>4 工事進行基準による売上高にかかる仮受消費税等の金額であります。</p> <p>5 偶発債務 当社グループがその一部を請負うPFI事業において、事業主体が保険会社と締結した履行保証保険契約に基づき、保険事故が発生した場合の事業主体への求償額について、原則として事業持分割合に応じた119百万円を最大額とする金額に対して、また、当社グループの責に帰す場合においては265百万円を最大額として、その帰責割合に応じた金額に対して、連帯保証債務を負っております。 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 836百万円</p> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,226百万円</p>	完成工事未収入金	23,527百万円	百万円		販売用不動産	6	建物	338	土地	2,332	計	2,677	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,538百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は短期借入金688百万円、長期借入金1,483百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,655</td> </tr> </table> <p>3 開発事業等支出金54百万円を含んでおります。</p> <p>4 同左</p> <p>5</p> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320百万円 なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、133百万円であります。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(販売用不動産19百万円)であります。</p>	完成工事未収入金	16,538百万円	短期貸付金	3,600百万円	百万円		販売用不動産	6	建物	317	土地	2,332	計	2,655
完成工事未収入金	23,527百万円																										
百万円																											
販売用不動産	6																										
建物	338																										
土地	2,332																										
計	2,677																										
完成工事未収入金	16,538百万円																										
短期貸付金	3,600百万円																										
百万円																											
販売用不動産	6																										
建物	317																										
土地	2,332																										
計	2,655																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 兼業事業売上高及び兼業事業売上原価は、不動産の販売等の事業に係るものであります。</p> <p>2 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額87百万円が含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売上高 19,263</p> <p>受取利息 45</p> <p>受取配当金 117</p> <p>4 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は389百万円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額165百万円が含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売上高 15,640</p> <p>受取利息 122</p> <p>受取配当金 161</p> <p>4 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は381百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	531	652	2	1,182
合計	531	652	2	1,182

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加652千株は、単元未満株式の買取り30千株及び市場買付622千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,182	17	0	1,198
合計	1,182	17	0	1,198

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	46	37	8	車両運搬具	46	42	4
工具器具・備品	162	113	49	工具器具・備品	135	116	18
ソフトウェア	122	79	42	ソフトウェア	97	78	18
合計	331	230	101	合計	280	238	41
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 59 1年超 41 合計 101 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 71 減価償却費相当額 71 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 30 1年超 11 合計 41 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 59 減価償却費相当額 59 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	781	退職給付引当金	851
土地再評価差額金	281	土地再評価差額金	281
販売用不動産評価損	239	販売用不動産評価損	38
役員退職慰労引当金	128	役員退職慰労引当金	135
その他	224	その他	364
繰延税金資産小計	1,655	繰延税金資産小計	1,670
評価性引当額	163	評価性引当額	202
繰延税金資産合計	1,491	繰延税金資産合計	1,468
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	29	固定資産圧縮積立金	28
その他有価証券評価差額金	194	その他有価証券評価差額金	208
土地再評価差額金	345	土地再評価差額金	345
繰延税金負債合計	569	繰延税金負債合計	582
繰延税金資産の純額	921	繰延税金資産の純額	886
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	397	流動資産 - 繰延税金資産	251
固定資産 - 繰延税金資産	588	固定資産 - 繰延税金資産	699
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	1.4
評価性引当額の増減	0.8	評価性引当額の増減	1.7
その他	1.4	過年度法人税等	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 543.57円	1株当たり純資産額 555.35円
1株当たり当期純利益金額 54.51円	1株当たり当期純利益金額 26.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,604	24,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,604	24,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,425	43,408

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,371	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,371	1,142
期中平均株式数(千株)	43,497	43,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060
		株式会社 マキタ	71,000
		株式会社 リそなホールディングス	143,881
		日本電話施設株式会社	558,422
		アイホン株式会社	98,208
		株式会社 愛知建設業会館	39,540
		株式会社 ニフコ	54,450
		中部国際空港株式会社	2,046
		名鉄不動産株式会社	2,000,000
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000
		株式会社 横浜銀行	179,836
		株式会社 中京銀行	262,000
		その他43銘柄	687,711
計		4,572,154	2,205

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(不動産投資信託証券) インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296
計		1,296	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,781	11	1	6,792	4,527	145	2,264
構築物	466	2	2	466	283	13	183
機械及び装置	976	0	1	975	802	63	172
車両運搬具	439	-	5	433	391	12	41
工具器具・備品	262	24	7	279	175	20	103
土地	5,981	-	-	5,981	-	-	5,981
リース資産	27	4	-	32	8	5	23
有形固定資産計	14,935	44	19	14,960	6,190	260	8,770
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	27	-	-	27
施設利用権	-	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	53	19	7	34
リース資産	-	-	-	3	0	0	2
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	16	-	-	16
無形固定資産計	-	-	-	101	20	7	81
長期前払費用	72	24	3	93	13	8	80
繰延資産							
社債発行費	-	126	-	126	5	5	121
繰延資産計	-	126	-	126	5	5	121

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	102	-	18	225
完成工事補償引当金	124	106	124	-	106
工事損失引当金	24	3	5	-	22
役員賞与引当金	60	59	60	-	59
役員退職慰労引当金	318	59	42	-	334
訴訟損失引当金	-	69	-	-	69

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額による18百万円及び回収による取崩額0百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	254
普通預金	657
通知預金	6,546
市場金利連動型定期預金	8,630
計	16,090

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明鋼材株式会社	730
綿半ホールディングス株式会社	80
佐藤食品工業株式会社	28
イオンリテール株式会社	23
株式会社 フジケン	16
その他	16
計	896

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	479
5月	14
6月	334
7月	67
計	896

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	9,300
名古屋鉄道株式会社	6,578
野村不動産株式会社	2,082
三井不動産レジデンシャル株式会社	1,736
株式会社 ラйнаコーポレーション	1,266
その他	4,131
計	25,094

(b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	22,073
平成21年3月期 以前計上額	3,020
計	25,094

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,382	42,956	45,346	991

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	96百万円
労務費	7
外注費	566
経費	321
計	991

販売用不動産

区分及び所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
中部地区	667,643	5,860
近畿地区	17,390	250
その他の地区	9,330	95
土地計	694,365	6,206
その他	-	1,169
計	-	7,375

材料貯蔵品

工事用材料	101百万円
仮設材料	2
その他	6
計	110

製品

鉄工製品他	1百万円
計	1

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	3,400
ヤハギ道路株式会社	960
計	4,360

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	709
株式会社 沢野商会	277
阪和興業株式会社	211
大林道路株式会社	124
衣浦電気工事株式会社	119
その他	3,526
計	4,969

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,401
5月	1,290
6月	1,147
7月	1,130
計	4,969

工事未払金

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	126
株式会社 ビタコラム	111
株式会社 沢野商会	82
衣浦電気工事株式会社	48
株式会社 木村建設	48
その他	2,932
計	3,348

借入金

借入先	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,100	240	3,970	5,310
株式会社 りそな銀行	-	408	4,884	5,292
株式会社 横浜銀行	1,950	200	550	2,700
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,100	-	-	2,100
株式会社 三井住友銀行	1,900	-	-	1,900
株式会社 福岡銀行	850	332	536	1,718
株式会社 百十四銀行	700	-	1,000	1,700
農林中央金庫	700	-	1,000	1,700
株式会社 愛知銀行	250	1,000	-	1,250
中央三井信託銀行株式会社	850	168	164	1,182
株式会社 三重銀行	-	200	600	800
信金中央金庫	750	-	-	750
株式会社 名古屋銀行	200	-	500	700
住友信託銀行株式会社	700	-	-	700
日本生命保険相互会社	-	200	422	622
株式会社 福井銀行	500	-	-	500
株式会社 十六銀行	-	-	500	500
株式会社 群馬銀行	350	-	-	350
株式会社 鹿児島銀行	200	-	-	200
計	13,100	2,748	14,126	29,974

(注) 短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)は、すべて運転資金であります。

社債

内訳は、「1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成21年6月26日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月4日提出

(第69期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月10日提出

(第69期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月5日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。